

新総合基本施策期間中における主な実績

①海溝型地震を対象とした地震発生予測の高精度化に関する調査観測の強化、地震動即時予測及び地震動予測の高精度化[第3章1.(1)関係]

<海溝型地震の長期評価>

- ・ 平成23年6月に海溝型分科会(第二期)を設置。「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)」を平成23年11月、「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版)」を平成25年5月、「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)」を平成26年4月に公表。「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版)」以降では、東北地方太平洋沖地震で発生したM9クラスの地震を従前に評価できていなかったこと等を踏まえ、①固有地震モデルに固執することなく、発生しうる地震の多様性を考慮した評価を試行、②不確実性が大きな情報も、科学的知見の限界を述べ、評価に活用、③データの解釈について議論の分かれるものは、両論併記、などの評価手法の見直しを行った。【参考資料1】

<海域の地震津波観測網の整備>

- ・ 海域の地震津波観測網として、南海トラフ地震の想定震源域のうち、潮岬沖から室戸岬沖にかけて地震・津波観測監視システム(DONET2、平成22～27年度に整備)、日本海溝沿いに日本海溝海底地震津波観測網(S-net、平成23～28年度に整備)が設置された。これにより、地震計及び水圧計は201点増加。【参考資料2】
- ・ 統合国際深海掘削計画(IODP、2013年より国際深海科学掘削計画)の南海トラフ地震発生帯掘削計画の一環として、南海トラフ熊野灘海底下約600～1,000mまで掘削した孔内に長期孔内観測装置を平成22年及び平成28年に設置。陸上や海底面に設置する観測機器では捉えにくい微小な地震動を強震・広帯域・高感度地震計を用いて直接リアルタイムで観測を行っている。なお、この孔内観測装置はDONETに接続されていることでリアルタイム観測を実現しており、こうした拡張性を持つ海底ケーブル式観測網が存在することで初めて実現した成果である。【参考資料3】
- ・ また、観測データの気象庁への提供、地方自治体による津波即時予測システムの構築など、社会実装も進んでいる。【参考資料4, 5】

<海底地殻変動観測>

- ・ 海底地殻変動を観測するための様々な技術について、実用可能な段階まで開発が進んだ。【参考資料6, 7】
- ・ その中でも、GPS-A海底地殻変動観測による観測データを解析することで、東北地方太平洋沖地震後の余効変動や南海トラフ想定震源域の固着の分布状況が明らかになった。【参考資料8】
- ・ 前述の長期孔内観測装置に備えられている歪計により、陸上や海底面に設置する観

測機器では捉えにくい微小な地殻変動をリアルタイムで観測を行っている。

<過去の地震履歴調査>

- 海底堆積物による地震履歴調査が日本海溝、北海道太平洋沖等で実施された。東北地方太平洋沖地震の震源域周辺において、同様の地震の痕跡と考えられるイベント層が発見されるなど、知見が足りなかった過去の地震に関して、新たな知見をもたらした。【参考資料9】
- 歴史文献資料や津波堆積物の調査によって、過去の地震に関する知見が得られており、これらの取組は東北地方太平洋沖地震以降、着実に進んでいる。【参考資料10】
- これらは、地震本部の長期評価（南海トラフの地震活動の長期評価（第二版））にも活用されている。

<海溝型地震の物理モデル構築、発生予測手法の開発>

- 地震観測、地殻変動観測などのデータから、プレート境界における「滑り」の多様性や相互作用について、例えばスロースリップや低周波微動、超低周波地震のようなゆっくり地震が巨大地震震源域の深部、浅部延長で間欠的に発生すること、巨大地震震源域の内部で様々な規模の繰り返し地震が発生するとともに、周期的なすべりの加速やそれによる一回り小さい地震の誘発も生じること、地震による滑りとゆっくり地震による滑りが第一近似的には空間的にすみ分けているらしいことなど、新たな知見が得られた。これらは地震の発生メカニズムの理解の進展に大いに貢献した。
- これらの知見を基に、繰り返し地震やゆっくり地震など、プレート境界におけるすべりの多様性をある程度定量的に再現する数値シミュレーションが可能となった。そのシミュレーションから、大地震前後で様々な活動に変化がみられる可能性や、大地震発生に至るすべりの加速過程が単純なものではないこと等が示された。
- 気象庁では、東海地域等において、ひずみ計等による観測を行うとともに、関係機関のデータも含めて監視を行い、東海地震に関連する情報（平成29年11月以降は南海トラフ地震に関連する情報）の発表を行っている。

<全国地震動予測地図>

- 全国地震動予測地図について、最新の知見をインプットしながら、計画期間中に、5回、更新版を公表。各更新版では算定基準日の更新と最新の長期評価を反映させている。更に、平成21年度の公表では、評価メッシュを約250m四方と詳細化し、主要活断層による地震動について詳細な計算手法を用いて予測した「震源断層を特定した地震動予測地図」を新たに提示、平成26年度には、測地系を世界測地系に変更し、東北地方太平洋沖地震の発生により、過小評価などの課題を検討して、M8~9クラスの地震まで考慮した新たな長期評価を反映させた。さらに、地図の見方や注意点を分かり易くまとめた説明資料「地震動予測地図を見てみよう」を作成し、予測には不確実性があること、日ごろからの地震の備えが重要なことを説明した。平成28年度に

は「震源断層を特定した地震動予測手法（「レシピ」）」に長大断層とスラブ内地震に対応できるように評価手法を追加し、平成 29 年度には、関東地域の詳細な地盤モデルを用いた評価と震度暴露人口情報を新たに提示した。【参考資料 11, 12】

- ・ また、地震本部で行われている強震動予測を「誰がやっても同じ答えが得られる標準的な方法論」として「レシピ」を公開し、地方自治体等で被害推定などを行う場合に必要な強震動を予測する際に役立てられている。
- ・ 地図というのは1つの考え方で整理しないと作成できないものであり、そのようなものができたこと自体が大きな成果と言える。

<緊急地震速報の高度化>

- ・ 緊急地震速報は、地震学の知見と情報通信の融合によって実用化され、気象庁は平成 18 年 8 月から特定利用者向けの先行提供、平成 19 年 10 月から一般向けの提供をそれぞれ開始した。新総合基本施策の期間中、緊急地震速報（警報）は約 180 回も発表されており、国民の 70% 近くに認知されている（平成 26 年 1 月時点）。
- ・ また、DONET1 など、関係機関の観測網によるデータを取り込む等によって海域で発生する地震に対する緊急地震速報の迅速化、高精度化を図った。さらに、東北地方太平洋沖地震で課題となった同時多発地震及び巨大地震に対応するため、IPF 法及び PLUM 法といった手法の開発を行った。IPF 法については、すでに平成 28 年 12 月から導入されている。【参考資料 13】

<地盤データの収集及び公開>

- ・ 地震本部における全国地震動予測地図や長周期地震動評価を行う過程で収集した地盤データや構築した地盤構造モデル（全国 1 次地下構造モデル（暫定版）（平成 24 年 1 月）、関東地方の浅部・深部統合地盤構造モデル（平成 29 年 4 月））について、地震本部の HP や地震ハザードステーション（J-SHIS）で公開。【参考資料 14～16】

<地震動の即時予測技術の高度化>

- ・ 地震動の即時予測技術の新たな取組として、揺れた領域の面積から地震規模を推定するための手法などが構築されている。【参考資料 17～19】

<長周期地震動>

- ・ 地震本部において、将来発生する地震による長周期地震動に関する評価が実施された（「想定東海地震、東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測について」（平成 21 年 9 月）、「南海地震（昭和型）の長周期地震動予測について」（平成 24 年 1 月）、「相模トラフ巨大地震の長周期地震動予測について」（平成 28 年 10 月））。【参考資料 20】
- ・ 気象庁において、平成 25 年 3 月より、「長周期地震動に関する観測情報」を試行的に提供開始。【参考資料 21】

- ・ 長周期地震動の即時予測とリアルタイム可視化を可能とする手法の開発を実施。【参考資料 22】

②津波即時予測技術の開発及び津波予測に関する調査観測の強化[第3章1.(2)関係]

<海域の地震津波観測網の整備>【再掲】

- ・ 海域の地震津波観測網として、南海トラフ地震の想定震源域に DONET2(平成 22~27 年度に整備)、日本海溝沿いに S-net(平成 23~28 年度に整備)が設置された。これにより、地震計及び水圧計は 201 点増加。【参考資料 2】
- ・ 統合国際深海掘削計画(IODP、2013 年より国際深海科学掘削計画)の南海トラフ地震発生帯掘削計画の一環として、南海トラフ熊野灘海底下約 600~1,000m まで掘削した孔内に長期孔内観測装置を平成 22 年及び平成 28 年に設置。陸上や海底面に設置する観測機器では捉えにくい微小な地震動を強震・広帯域・高感度地震計を用いて直接リアルタイムで観測を行っている。なお、この孔内観測装置は DONET に接続されていることでリアルタイム観測を実現しており、こうした拡張性を持つ海底ケーブル式観測網が存在することで初めて実現した成果である。【参考資料 3】
- ・ また、観測データの気象庁への提供、地方自治体による津波即時予測システムの構築など、社会実装も進んでいる。【参考資料 4, 5】

<過去の地震履歴調査>【再掲】

- ・ 海底堆積物による地震履歴調査が日本海溝、北海道太平洋沖等で実施された。東北地方太平洋沖地震の発生海域において、同様の地震の痕跡と考えられるイベント層が発見されるなど、知見が足りなかった過去の地震に関して、新たな知見をもたらした。【参考資料 9】
- ・ 歴史文献資料や津波堆積物の調査によって、過去の地震に関する知見が得られており、これらの取組は東北地方太平洋沖地震以降、着実に進んでいる。【参考資料 10】
- ・ これらは、地震本部の長期評価(南海トラフの地震活動の長期評価(第二版))にも活用されている。

<海底地形や海底活断層等の調査>

- ・ 海底地形や海底活断層等の調査が関係機関によって実施され、データが収集された。また、それらの成果を活用し、文科省のプロジェクトとして海底活断層のデータベースを構築する取組が実施されている。【参考資料 23, 24】
- ・ 海溝軸に着目した海底地形変動の観測も福島沖から三陸沖にかけて実施され、東北地方太平洋沖地震時に起こったと思われる海底地形変動が調査された。【参考資料 25】

<海底地殻変動観測>【再掲】

- ・ 海底地殻変動を観測するための様々な技術について、実用可能な段階まで開発が進んだ。【参考資料 6, 7】
- ・ その中でも、GPS-A 海底地殻変動観測による観測データを解析することで、東北地方太平洋沖地震後の余効変動や南海トラフ想定震源域の固着の分布状況が明らかになった。【参考資料 8】
- ・ 前述の長期孔内観測装置に備えられている歪計により、陸上や海底面に設置する観測機器では捉えにくい微小な地殻変動をリアルタイムで観測を行っている。

<波源断層を特性化した津波の予測手法の作成>

- ・ 将来発生する地震による津波の予測手法を検討するため、平成 25 年 2 月、地震本部に津波評価部会を設置。波源断層を特性化した津波の予測手法（津波レシピ）を作成、平成 29 年 1 月に公表した。

<津波の即時予測技術の高度化>

- ・ 計画期間中において、海域の観測網や GNSS 観測網等を活用した津波即時予測技術の開発、実装が関係機関において精力的に実施されている。主なものは以下のとおり。
 - ✓ GPS 波浪計やケーブル式海底水圧計などの沖合の津波観測データを活用して、津波波源を推定し、沿岸での津波を即時予測する手法（tFISH）が気象研究所によって開発され、気象庁の津波警報等の更新に活用される予定。【参考資料 26】
 - ✓ DONET を用いた津波即時予測システムが開発され、和歌山県、三重県、中部電力、尾鷲市がすでに導入済み。特に、和歌山県では平成 27 年 3 月に津波予報業務許可を取得し、県内の沿岸自治体等に予測情報を提供している、【参考資料 27】
 - ✓ S-net を用いた津波遡上予測システムが SIP¹によって開発中。千葉県と協力して実施されており、平成 29 年度からは実データを用いた検証がはじまっている。【参考資料 28】
 - ✓ 国土地理院によって整備された電子基準点リアルタイム解析システム（REGARD）を活用したリアルタイム津波浸水・被害推定システムが東北大学等の機関によって開発され、この技術に基づいて南海トラフ地震に伴う津波浸水被害を即時的に推計する機能が内閣府の総合防災情報システムの 1 機能として採用されることになるなど、複数の関係機関において活用あるいは活用に向けた検討が着実に進められている。【参考資料 29】

③活断層等に関連する調査研究による情報の体系的収集・整備及び評価の高度化[第 3 章 1. (3)関係]

¹ 内閣府が平成 25 年度から実施している「戦略的イノベーション創造プログラム」の略称。

<活断層に対する国民等の意識の高まり>

- ・ 地震本部が発足した直後の 20 年前から比べて、活断層に対する地方自治体の防災担当者の認識は大きく変化したこと、活断層という言葉が新聞や週刊誌やテレビのニュースに取り上げられるようになったこと、熊本地震被災地の住民も 3 割は活断層の存在を知っていた²ことなど、これら自体が地震本部の大きな成果といえる。

<活断層の調査及び長期評価>

- ・ 地震本部では、「活断層調査の総合的推進」として、計画期間中にのべ 72 本の活断層の調査を実施した。【参考資料 30】
- ・ また、主要活断層帯の長期評価を実施、公表（平成 29 年 2 月時点で 113 本）しているが、計画期間中に評価、あるいは評価の変更等を実施、公表したものは 39 本。
- ・ さらに、主要活断層帯が原因となる M7 以上の地震のみならず、M7 未満の地震でも被害が生じること、地域によって活断層の特性に共通性があること等から、より短い活断層の評価や地域単位で M6.8 以上の地震の発生可能性を評価する「地域評価」を実施。平成 29 年 9 月時点では、九州、関東、中国の 3 地域について実施、公表。
- ・ また、海域の活断層については、日本海地震・津波調査プロジェクト等のプロジェクトで集中的に実施中。さらに、これらの情報を集約するデータベースを構築する事業も実施中。海域活断層評価手法等検討分科会を設置し、評価を開始した。【参考資料 31, 32】

<活断層評価の高度化に関する取組>

- ・ 既存の活断層評価は、調査結果から得られる過去の地震発生履歴をもとに行われるのが一般的だが、こうした調査手法や評価手法の高度化に向けて、以下の取組が行われた。
 - ✓ 地表地震断層の分布や変位量を数値計算により即時に把握するため、数値標高モデル（DEM）を用いた変位計算を実施。【参考資料 33】
 - ✓ 新たな年代測定法や地中レーダーによる高分解能探査等を実施して、より正確な年代と地層のずれ、ずれ速度の推定を可能とした。【参考資料 34】
 - ✓ 基盤的地震観測網のデータを解析することで、内陸活断層の評価に資する知見（断層のサイズ、未検出の断層の存在等）を得られる可能性を提示。【参考資料 35】
 - ✓ 活断層・活構造の詳細把握から、変位場、断層深部形状の推定、震源モデル作成を経て、地震動分布の予測につなげる手法を構築。【参考資料 36】
 - ✓ 内陸断層の応力分布と時間変化、応力攪乱の解析を実施することで、これらを活用した評価を実現するための知見を蓄積。【参考資料 37, 38】
 - ✓ 内陸活断層で起こる地震規模や地震発生時期予測等を物理モデルを用いて評価する

² 平成 28 年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査（文部科学省実施）による。

ための基礎を構築するため、日本列島の地下の変形特性のモデル化や10km分解能での地殻応力マップの作成に着手。【参考資料 39】

<全国地震動予測地図> 【再掲】

- ・ 全国地震動予測地図について、最新の知見をインプットしながら、計画期間中に、5回、更新版を公表。各更新版では算定基準日の更新と最新の長期評価を反映させている。更に、平成21年度の公表では、評価メッシュを約250m四方と詳細化し、主要活断層による地震動について詳細な計算手法を用いて予測した「震源断層を特定した地震動予測地図」を新たに提示、平成26年度には、測地系を世界測地系に変更し、東北地方太平洋沖地震の発生により、過小評価などの課題を検討して、M8~9クラスの地震まで考慮した新たな長期評価を反映させた。さらに、地図の見方や注意点を分かり易くまとめた説明資料「地震動予測地図を見てみよう」を作成し、予測には不確実性があること、日ごろからの地震の備えが重要なことを説明した。平成28年度には「震源断層を特定した地震動予測手法（「レシピ」）」に長大断層とスラブ内地震に対応できるように評価手法を追加し、平成29年度には、関東地域の詳細な地盤モデルを用いた評価と震度暴露人口情報を新たに提示した。【参考資料 11, 12】
- ・ また、地震本部で行われている強震動予測を「誰がやっても同じ答えが得られる標準的な方法論」として「レシピ」を公開し、地方自治体等で被害推定などを行う場合に必要な強震動を予測する際に役立てられている。
- ・ 地図というのは1つの考え方で整理しないと作成できないものであり、そのようなものができたこと自体が大きな成果と言える。

④防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化[第3章1.(4)関係]

<地震調査研究の成果情報の整理・提供> 【一部再掲】

- ・ 地震本部や関係機関が保有・公開している様々なデータの利便性向上のため、平成28年9月、地震本部HPに「データ公開ポータルサイト」を開設。【参考資料 40】
- ・ 地震本部における全国地震動予測地図や長周期地震動評価を行う過程で収集した地盤データや構築した地盤構造モデル（全国1次地下構造モデル（暫定版）（平成24年1月）、関東地方の浅部・深部統合地盤構造モデル（平成29年4月））について、地震本部のHPやJ-SHISで公開。【参考資料 14~16】
- ・ 地震本部のもつ成果、情報をさらに社会的に使いやすいものにしていくことを目的として、総合部会の下に「成果の社会還元推進検討ワーキンググループ」を平成29年7月に設置。

<理学・工学・社会科学分野の研究者が一体となった研究システムの構築>

- ・ 文部科学省が計画期間中に実施したプロジェクト（「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト」、「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」、「日本海地震・津波調査プロジェクト」、「地域防災対策支援研究プロジェクト」、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」等）において、理学・工学・社会科学分野の研究者が参画する体制を構築するとともに、理学分野で得られた知見が工学・社会科学分野におけるシミュレーション、災害対応力向上の調査研究等に活用されるような運営を実施。【参考資料 41～45】
- ・ スーパーコンピュータ「京」がもつ世界的にトップクラスの計算能力を活用し、ハザード研究とリスク評価・軽減を連携させた地震シミュレーションを実施。世界的に優れた高性能計算に贈られる「ゴードン・ベル賞」で2014、2015年と2年連続でファイナリストに選ばれるなど、計算科学の分野においても高い評価を得ている。【参考資料 46】

<強震観測による地表及び構造物等の地震動波形データの取得>

- ・ 陸域や海域の強震観測網（K-NET、KiK-net、DONET、S-net 等）を整備・運用するとともに、陸域はほぼすべて、海域も一部について観測データを公表。幅広く活用されるための環境を構築している。【参考資料 47～49】

<E-ディフェンス等を用いた地震動による構造物等の応答に関する研究>

- ・ 防災科学技術研究所にあるE-ディフェンスを活用して、建築物やライフラインなどの都市構造物の破壊過程の解明と、効果的な地震減災技術の開発を推進。計画期間中、産学官の利用実績は59件（平成29年度末現在）。自治体が作成する耐震技術のガイドブックに反映されるとともに、建築基準法に基づく告示制定にかかる検証データとして提供されている。【参考資料 50～52】

<構造物等の被害を高精度で推定するための研究>

- ・ SIPにおいて、地震動による被害を対象とした、全国を概観するリアルタイム被害推定・状況把握システムを開発中。熊本地震では、地震発生後10分程度で地震動推定及び建物被害推定を完了させ、絶対値としては過大に推定されていたものの、定性的な被害の空間分布は実際の被害状況と整合していることが確認された。【参考資料 53】
- ・ 石油コンビナート区域における地震動観測情報システム・地震被害シミュレータを開発するとともに、石油タンクの津波被害予測手法に関する研究開発を実施。成果物は消防庁において利活用、または消防庁HPにて公開されている。【参考資料 54】

<災害リスク情報を提供するシステムの構築>

- ・ 防災科学技術研究所において、災害リスク情報の共有・利活用を可能にするための基盤システムに関する研究開発を実施。また、SIPにおいて、府省庁における災害時

の情報共有を行うための「府省庁連携防災情報共有システム（SIP4D）」を開発中。熊本地震の際にも試行的に現地災害対策本部に持ち込まれ、実際にオペレーションを担う担当者に活用された。【参考資料 55】

⑤横断的な重要事項[第3章2. 関係]

<基盤観測等の維持・管理>

- ・ 防災科学技術研究所等によって、基盤観測網（Hi-net、F-net、K-NET、DONET、S-net 等）として計 2,100 か所以上の観測点が整備、運用されており、またこれらの観測網から得られるデータの大部分が公開されている（S-net、DONET2 についても準備が整い次第公開予定）。
- ・ また、陸域の GNSS 観測網（GEONET）も、国土地理院によって約 1,300 箇所の観測点が安定的に運用されており、全国の広域地殻変動場や歪みの蓄積状況を明らかにした。また、GPS の近代化信号や準天頂衛星システム等の新たな GNSS への対応を進めた。これにより、測量に必要な時間の短縮など、観測の効率化が図られ、地殻変動に関する情報をより迅速にユーザーに提供する環境を整えている。【参考資料 56】
- ・ これらの観測網が非常に安定して稼働し、データが提供されていることは非常に重要。様々な調査研究のインフラとなって支えるのみならず、海外の研究機関、民間企業など、様々な主体に活用されている。
- ・ 気象庁、防災科学技術研究所、大学等関係機関による観測データを基に、気象庁では震源決定等の一元的な処理を行い、処理結果を地震調査委員会や大学等関係機関へ提供している。
- ・ かつての自らの手と予算で得た観測データを囲い込むような形から、現在のように基盤観測網のデータが原則としてリアルタイムに近い形で広く公開されていること自体が素晴らしいこと。日本国内のみならず、国際貢献にもつながっている。

<人材の育成・確保>

- ・ 文部科学省の研究プロジェクトにおいて、任期付研究者の雇用を実施。
- ・ 大学や研究機関等において、ポストクの雇用、インターンシップや留学生の受け入れ、出前事業の実施等の取組を実施。
- ・ 地方自治体の職員の研修に、国立研究開発法人や大学等の研究機関が活用されている。

<国民への研究成果の普及発信>

- ・ 総合部会に設置されたパンフレット・副教材 WG や HP 改善 WG での議論を踏まえ、平成 25 年度に地震本部パンフレット及びホームページ（<http://www.jishin.go.jp/>）をリニューアル。パンフレットの配布実績は年間あたり約 4,500 部。ホームページ

ジには、過去の地震本部の成果物（各種評価結果）、委員会報告書、資料（非公開のものは除く）、地震の知識、データ公開ポータルサイト等のコンテンツを掲載しており、平成 28 年度のトップページアクセス実績は約 90 万回。

- ・ 防災科学技術研究所が運用する J-SHIS において、全国地震動予測地図に関するデータを公開。

<国際的な発信力の強化>

- ・ 大学、関係機関等において国際共同研究、国際シンポジウムを実施。
- ・ 地震本部が作成、公表している強震動予測レシピを、米国南カリフォルニア地震センター（SCEC）が運営している「広帯域地震動プラットフォーム」に実装した。また、実装に先立ち、この強震動予測手法が、国際的な評価基準を満たしていることをアメリカ地球物理学連合会（AGU）等の学会発表や論文発表を通じて確認した。

<予算の確保及び評価の実施>

- ・ 平成 21 年度から開始した新総合基本施策について、平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震で明らかになった課題を踏まえ、総合部会等における議論を経て、平成 24 年 9 月に改訂された。M9 クラスの超巨大地震の発生や海溝型地震の連動発生、津波予測等の内容について、位置づけの強化あるいは追加がなされた。【参考資料 57, 58】
- ・ 毎年度総合部会において、概算要求前に関係省庁、関係機関から要求内容についてヒアリングを実施。平成 29 年度における地震調査研究予算額は約 112 億円だった。

⑥地震調査研究推進本部と「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」（建議）との関係

- ・ 地震本部が基盤的観測調査として位置づけ、関係機関によって整備・運用されている地震観測網、地殻変動観測網、活断層調査等のデータ、成果等は建議側の基礎研究にも活用された。
- ・ 建議の枠組において実施されている学術研究には、地震本部で実施している長期評価に直接活用されている成果や、将来的な高度化につながる研究が実施されている。一方で、地震本部と建議側（科学技術・学術審議会測地学分科会）との連携については、メンバーの重複などによる属人的な関係はあるものの、組織的なコミュニケーションの場が少なく、互いの成果や課題等の共有が十分に行われているとは言えない。